

市町名	野洲市	市町コード	252107	市町類型	- 1	
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度		
12年	48,326人	17,081人	(H20.10.1現在)	610人		
17年	49,486人	20,648人	81.07km ²			
増加率	2.4%	特定地域等の状況				
住民登録	21.3.31 49,849人	近畿圏都市開発区域				
	20.3.31 49,703人					
産業構造			区分	第1次	第2次	第3次
国勢調査	12年	1,167人	10,549人	13,337人		
	17年	4.6%	41.7%	52.7%		
就業人口	12年	1,235人	9,224人	14,583人		
	17年	4.9%	36.3%	57.5%		

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 とりくずし額	実質単年度 収支
平成20年度	17,492,351	16,984,203	508,148	82,231	425,917	36,516	325,499	13,246	266,000	109,261
平成19年度	17,454,561	17,011,189	443,372	53,971	389,401	65,055	312,182	239	171,122	76,244
平成18年度	20,363,623	19,856,653	506,970	52,514	454,456	6,218	350,508	0	185,632	171,094
平成17年度	18,895,000	18,357,663	537,337	89,099	448,238	81,559	220,010	160,553	553,436	91,314

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			18.19.20単年度		3カ年平均	
平成20年度	-	-	14.3	14.8	14.8	104.8
平成19年度	-	-	-	-	-	152.1

3. 決算分析指数等(平成20年度)

(千円・%)

標準財政規模	12,504,301	実質収支比率	3.4
うち臨時財政対策債 発行可能額	477,895	経常収支比率	88.1
基準財政収入額	8,085,309	課税補てん債特例分・臨時債 を經常一般財源から除いた率	99.6
基準財政需要額	8,119,391	公債費負担比率	19.9
財政力指数	0.982	起債 制限 比率	14.0 14.2 12.7
積立財政調整基金	1,444,524	3ヶ年平均	13.6
金現減債基金	137,076	積立金現在高比率	16.3
在高その他特定目的基金	459,992	地方債現在高比率	204.4
土地開発基金現在高	507,931	債務負担行為額	2,360,861
地方債現在高	25,563,237		

6. 市町村税の状況(平成20年度)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額	標準税率 超過収入額
市町村 民税	個人分 2,957,106 法人分 1,042,088	34.8 12.3	0.4 49.1	2,990,997 2,169,280	- 122,539
固定資 産税	純固定 資産税 4,111,782 交付金 16,008	48.4 0.2	4.1 9.7	4,057,487 16,008	- -
軽自動車税	91,842	1.1	7.5	91,449	-
鉦産税	-	-	-	-	-
たばこ税	272,563	3.2	1.2	274,867	-
特別 土地 保有税	保有分 - 取得分 -	- -	- -	- -	- -
法定普通税計	8,491,389	100.0	8.9	9,600,088	122,539
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税	-	-	-	-
	事業所 税	-	-	-	-
	都市 計画税	-	-	-	-
旧法による税	2,005	0.0	皆増	-	-
合計	8,493,394	100.0	8.9	9,600,088	122,539
徴 収 率	市町 民税	現年分 98.9% 滞繰分 22.8% 計 97.1%	現年分 99.3% 滞繰分 14.2% 計 96.9%	合計	現年分 99.2% 滞繰分 18.2% 計 97.1%

4. 人件費の状況(平成21年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	21年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	18.4.1	747	一般職員	316	109,424	346	44.4
副市町長	19.4.1	663	教育公務員	48	16,261	339	42.8
収入役	-	-	消防職員	-	-	-	-
教育長	18.4.1	608	技能労働職員	22	7,172	326	53.2
議長	20.4.1	430	臨時職員	-	-	-	-
副議長	20.4.1	380	合計	386	132,857	344	44.7
議員	20.4.1	350					

5. 公営事業の状況(平成20年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)	国民健康保険事業会計 (直診勘定)	老人保健医療事業会計	後期高齢者医療事業会計	事業名	収支額	普通会計 からの繰入金	職員数
歳入	歳入	歳入	歳入	水道	44,356	7,799	8
うち普通会計からの 繰入金	うち普通会計からの 繰入金	うち普通会計からの 繰入金	うち普通会計からの 繰入金	病院	-	-	-
歳出	歳出	歳出	歳出	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	うち 医療費	うち 医療諸費	うち 広域連合納付金	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	収支	収支	職員数	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	職員数	職員数	21.3.31 被保険者数	公共 下水道	7,609	270,971	4
被保険者数			介護保険事業会計 (保険事業勘定)	集落排水	1,581	51,814	1
1世帯当り 保険税等調定額			歳入	と畜場	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額			うち普通会計からの 繰入金	宅地造成	12	30,000	-
被保険者1人 当り費用			歳出	観光施設	-	-	-
職員数			うち 保険給付費	駐車場	-	-	-
			収支	市場	-	-	-
			職員数	介護施設 (非適)	-	-	-

H20年度決算値に基づく将来負担比率は、県取りまとめ後、市議会への報告を経て修正された(118.5 104.8)

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 1 9 年 度			平 成 2 0 年 度			一般財源 充当率	うち 経 常 一 般 財 源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前 年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (A)				
市 町 村 税	9,319,026	53.4	16.7	8,493,394	48.6	8.9	8,493,394	8,493,394		
地 方 譲 与 税	190,928	1.1	66.2	186,393	1.1	2.4	186,393	186,393		
利 子 割 交 付 金	31,586	0.2	33.8	32,010	0.2	1.3	32,010	32,010		
配 当 割 交 付 金	29,798	0.2	29.2	11,681	0.1	60.8	11,681	11,681		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,750	0.1	12.5	4,160	0.0	77.8	4,160	4,160		
地 方 消 費 税 交 付 金	449,252	2.6	2.6	407,463	2.3	9.3	407,463	407,463		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	120,420	0.7	7.0	110,606	0.6	8.1	110,606	110,606		
地 方 特 例 交 付 金 等	71,911	0.4	74.6	119,365	0.7	66.0	119,365	119,365		
地 方 交 付 税	1,735,610	9.9	6.6	1,833,981	10.5	5.7	1,833,981	1,476,947		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	9,645	0.1	2.5	8,771	0.1	9.1	8,771	8,771		
小 計	11,976,926	68.6	7.6	11,207,824	64.1	6.4	11,207,824	10,850,790		
分 担 金 ・ 負 担 金	371,848	2.1	5.6	403,864	2.3	8.6	-	-		
使 用 料 ・ 手 数 料	612,287	3.5	0.6	613,146	3.5	0.1	29,660	29,660		
国 庫 支 出 金	937,702	5.4	22.3	895,649	5.1	4.5	60,379	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	882,988	5.1	18.7	886,079	5.1	0.4	-	-		
財 産 収 入	74,400	0.4	54.5	86,315	0.5	16.0	81,309	8,854		
寄 附 金	-	-	皆減	765	0.0	皆増	-	-		
繰 入 金	516,952	3.0	38.1	449,762	2.6	13.0	339,663	-		
繰 越 金	506,970	2.9	5.7	443,372	2.5	12.5	436,883	-		
諸 収 入	314,467	1.8	20.1	394,780	2.3	25.5	157,886	2,764		
地 方 債	1,260,021	7.2	72.0	2,110,795	12.1	67.5	1,427,895	-		
うち減収補てん債特例分	-	-	皆減	950,000	5.4	皆増	950,000	-		
うち臨時財政対策債	510,221	2.9	9.3	477,895	2.7	6.3	477,895	-		
歳入合計 (7)	17,454,561	100.0	14.3	17,492,351	100.0	0.2	13,741,499	(8) 10,892,068		
人 件 費 (1)	3,811,054	22.4	0.4	3,806,519	22.4	0.1	3,404,322	24.8	3,389,072	31.1
扶 助 費	1,884,292	11.1	8.1	2,032,303	12.0	7.9	739,851	5.4	739,851	6.8
公 債 費	2,757,738	16.2	2.9	2,795,287	16.5	1.4	2,729,521	19.9	2,716,275	24.9
内 元 利 償 還 金	2,756,927	16.2	3.0	2,792,394	16.4	1.3	2,726,628	19.8	2,713,382	24.9
一 時 借 入 利 子	811	0.0	61.4	2,893	0.0	256.7	2,893	0.0	2,893	0.0
(小 計)	8,453,084	49.7	2.9	8,634,109	50.8	2.1	6,873,694	50.0	(9) 6,845,198	62.8
物 件 費	3,067,000	18.0	8.0	2,940,288	17.3	4.1	2,209,422	16.1	1,829,545	16.8
維 持 補 修 費	51,237	0.3	18.7	46,101	0.3	10.0	37,961	0.3	37,961	0.3
補 助 費 等	1,480,867	8.7	1.3	1,498,703	8.8	1.2	1,361,399	9.9	1,054,260	9.7
うち一部事務組合 に 対 する も の	773,032	4.5	3.9	697,734	4.1	9.7	697,734	5.1	678,539	6.2
(小 計)	4,599,104	27.0	5.8	4,485,092	26.4	2.5	3,608,782	26.3	(9) 2,921,766	26.8
繰 出 金	1,277,524	7.5	5.1	1,369,368	8.1	7.2	1,262,627	9.2	(10) 1,082,064	9.9
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	51,408	0.3	16.6	32,600	0.2	36.6	3,600	0.0	(9)	-
積 立 金	417,852	2.5	16.7	510,829	3.0	22.3	492,471	3.6	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	(12)	10,849,028
計 (9)	14,798,972	87.0	4.2	15,031,998	88.5	1.6	12,241,174	89.1	経常余剰額 (8)-(9)	
投 資 的 経 費 計 (1)	2,212,217	13.0	60.9	1,952,205	11.5	11.8	992,177	7.2	計 (1)	51,956
普 通 建 設	2,212,217	13.0	60.9	1,952,205	11.5	11.8	992,177	7.2	43,040	
内 補 助 単 独	117,608	0.7	87.6	93,929	0.6	20.1	23,309	0.2	経常収支比率	88.1%
国直轄・ 県営事業負担金	1,873,981	11.0	59.2	1,773,273	10.4	5.4	962,889	7.0	事業費支弁に係る 職員の人件費	
同級団体負担金	220,628	1.3	90.3	85,003	0.5	61.5	5,979	0.0	普通建設	51,956
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助	-
災 害 復 旧	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	51,956
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧	-
費 計 (1)	2,212,217	13.0	60.9	1,952,205	11.5	11.8	992,177	7.2	計 (1)	51,956
歳 出 合 計 (7)+(8)+(1)	17,011,189	100.0	14.3	16,984,203	100.0	0.2	13,233,351	96.3	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)	
うち人件費 (1)+(1)	3,862,263	22.7	1.5	3,858,475	22.7	0.1	3,456,278	25.2	国・県支出金	5.5
歳入歳出差引額 (7)-(8)	443,372		12.5	508,148		14.6	508,148	3.7	地 方 債 税 等	35.0 50.8